

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014575	北海道	上川町	町村 Ⅰ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.1%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.5%	97.2%
学校給食(調理)			44.7%	73.2%
学校給食(運搬)			83.3%	91.0%
学校用務員事務			40.0%	38.2%
水道メーター検針			98.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.2%	98.1%
調査・集計			96.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	→	予定時期	－	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	委託予定無し
取組状況				→	業務改革効果

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率		
6.2%	3.1%	15.3%	28.8%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】
実施済	委託予定無し	→	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
			○				○		○	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】										
BPRの手法を用いた業務分析										
取組状況				→	業務改革効果					

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率		
18.5%	0.0%				
35.7%	3.5%				

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	教育委員会(スポーツ振興担当)が入居している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	1	施設の運営上、安全面、維持管理面等から必要と考える。	10.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	夏季のみの営業で、管理等委託により、対応しているため。	0		19.3%	49.2%
プール	1	0	0.0%	夏季のみの営業で、管理等委託により、対応しているため。	0		26.3%	52.6%
海水浴場	0	0		0	0		0.0%	13.5%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	6	5	83.3%	管理等委託により、対応しているため。	0		75.0%	84.8%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	2	50.0%	管理等委託により、対応しているため。	0		57.8%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	管理等委託により対応しているため。	0		57.8%	59.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設休止中のため。	0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	夏季のみの営業で、会計年度任用職員で対応しているため。	0		71.4%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	会計年度任用職員で対応しているため。	0		50.0%	44.6%
公営住宅	13	0	0.0%	小規模自治体では、直営すべき施設である。	0		0.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	無料駐車場であり、人員配置の必要がない。	0		8.8%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	23.3%
図書館	0	0			0		0.0%	21.2%
博物館 (博物館、自然科学、歴史館、動物園等)	0	0	0		0		30.2%	28.6%
公民館、市民会館	0	0			0		29.1%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会が入居している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	1	教育委員会が入居している施設であり、今後も直営で運営すべき施設である。	0.0%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	管理等委託により、対応しているため。	0		29.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0	0		0		16.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型		【参考】
			自治体クラウド	○	
			単独クラウド	○	

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
53.8%	93.8%		
全国			
46.5%	53.5%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】							
類似団体	全国(市区町村分)						
策定割合	策定割合						
100.0%	99.9%						

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0
【参考】							
類似団体	全国(市区町村分)						
作成割合	作成割合						
89.2%	91.4%						

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体